



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月25日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL http://www.aandt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,938	△9.8	78	△63.6	76	△62.1	3	△97.9
29年12月期第3四半期	6,585	△9.3	216	△68.8	203	△70.0	152	△63.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	0.52		—					
29年12月期第3四半期	24.37		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	10,796	6,689	62.0	1,069.19
29年12月期	12,330	6,785	55.0	1,084.50

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 6,689百万円 29年12月期 6,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当4円00銭(創業40周年記念配当)

詳細は、平成30年8月1日付開示資料(「配当予想の修正(創業40周年記念配当)に関するお知らせ」)をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.2	820	6.0	800	5.6	590	△13.0	94.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期3Q	6,257,900株	29年12月期	6,257,900株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期3Q	1,093株	29年12月期	1,092株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期3Q	6,256,807株	29年12月期3Q	6,256,809株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による米中貿易摩擦が激しさを増し、世界経済の先行きに対する懸念が強まっているものの、国内における企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移しております。

国内の医療業界におきましては、平成30年度診療報酬は本体でプラス改定となったものの、薬価等はマイナス改定となり、医療機関の経営改善及び経費削減等、医療体制の適正化が引き続き求められております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底するを基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

電解質OEMビジネスにつきましては、新規OEM先1社へ安定供給を開始しております。さらに、国内・海外の新規OEM先2社との商流構築に向けて準備を進めております。検体検査自動化システムにつきましては、販売店契約を締結した「上海潤達医療科技股份有限公司（Shanghai Runda Medical Technology Co., Ltd.）」（以下、Runda Medical）へ「CLINILOG V4」のOEMパッケージ販売が堅調に推移し、Runda Medicalの営業及びサービスエンジニアに向けた教育支援が概ね完了いたしております。臨床検査情報システムにつきましては、「CLINILAN GL-3」に付随するサブシステム（輸血・細菌検査等）の新製品をファーストユーザーへ導入し、初期導入後の安定稼働に注力しております。グルコース事業につきましては、2018年9月27日にアークレイ株式会社と業務提携契約を締結いたしました。国内のグルコース市場における顧客要求の多様化・高度化に対応し、売上高の増加に努めてまいります。

江刺工場の新棟につきましては、湘南工場から臨床検査試薬（一部）の製造移管作業が完了し、製品の出荷を開始しております。また、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築するため、製造環境の整備、歩留まり改善等に継続して取り組んでおります。

研究開発につきましては、次世代機種の高品質レベル・歩留まり向上のための技術開発に加え、検体検査自動化システムにおける中国の規制に対応する製品及び追加ラインナップとなる大型モジュールの開発が最終段階となっております。

働き方改革と人材育成の取り組みにつきましては、人材開発チームを中心に、グローバルで活躍できる人材の育成や生産性を高める組織を目指し、全社的な教育体系の構築準備を進めております。また、賃金制度・評価運用改訂の整備を進めております。

当第3四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	2,980,980	45.3	2,738,030	46.1	△242,949	△8.1
検体検査装置	439,626	6.7	337,350	5.7	△102,275	△23.3
臨床検査情報システム	1,601,797	24.3	1,587,700	26.7	△14,097	△0.9
検体検査自動化システム	939,556	14.3	812,980	13.7	△126,575	△13.5
臨床検査試薬	1,654,451	25.1	1,685,480	28.4	31,029	1.9
消耗品	1,495,061	22.7	1,293,431	21.8	△201,630	△13.5
その他	455,427	6.9	221,079	3.7	△234,347	△51.5
合計	6,585,921	100.0	5,938,022	100.0	△647,898	△9.8

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、各部門において総じて販売が低調に推移した結果、減収となりました。臨床検査情報システムは、新規・更新の案件数は増加しましたが、追加のシステム接続やカスタマイズの販売が減少したことにより、微減となりました。検体検査自動化システムは、Runda MedicalへのOEM販売が堅調に推移した一方、国内・海外の大型案件の減少、米国提携先の在庫調整による発注時期のズレが影響したこと等により、減収となりました。その結果、売上高は2,738,030千円(前年同期比8.1%減)となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、国内・海外における既存OEM先の販売が堅調に推移し、売上高は1,685,480千円(同1.9%増)となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、昨年末の既存OEM先におけるセンサーの新製品切替を見込んだ需要増の反動及び期中からの価格改定を見据えた買い控えの影響等により、減収となりました。その結果、売上高は1,293,431千円(同13.5%減)となりました。

④ その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は221,079千円(同51.5%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は5,938,022千円(同9.8%減)となりました。利益面につきましては、上述に因る減収により、売上総利益は2,780,682千円(同7.6%減)となりました。一方で、検体検査自動化システムにおける採算性の向上、臨床検査試薬の増収、自社製品販売に注力したこと等により、売上総利益率は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、業務委託の減少等により研究開発費が減少いたしました。その結果、営業利益は78,585千円(同63.6%減)、経常利益は76,985千円(同62.1%減)となりました。また、湘南工場から江刺工場新棟への製造設備移転費用(22,487千円)及びセンサーの製造工程自動化装置の製造業務委託中止による業務委託契約解約損(40,293千円)等を特別損失として70,419千円計上したことにより、四半期純利益は3,234千円(同97.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ1,534,147千円減少し、10,796,193千円となりました。流動資産は同1,416,849千円の減少、固定資産は同117,299千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により1,937,704千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、建物(純額)が56,554千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ1,438,388千円減少し、4,106,457千円となりました。流動負債は同813,674千円の減少、固定負債は同624,713千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払により支払手形及び買掛金が870,727千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済等により、長期借入金金が600,000千円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ95,760千円減少し、6,689,735千円となりました。純資産の減少の主な要因は、第41期の配当金支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、第4四半期会計期間において臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの大型案件が集中することが見込まれており、受注状況、販売見込、設備投資の計画等を総合的に勘案して、前回(平成30年2月8日発表「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載)の業績予想から変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,412	1,166,179
受取手形及び売掛金	4,952,900	3,015,196
商品及び製品	347,307	745,716
仕掛品	370,611	480,300
原材料及び貯蔵品	644,988	737,030
その他	413,110	323,123
貸倒引当金	△4,952	△3,015
流動資産合計	7,881,379	6,464,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,155,613	2,099,059
土地	1,356,626	1,356,626
その他（純額）	474,593	399,378
有形固定資産合計	3,986,834	3,855,064
無形固定資産	49,225	35,400
投資その他の資産	412,901	441,197
固定資産合計	4,448,961	4,331,662
資産合計	12,330,340	10,796,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,964	753,237
短期借入金	1,520,000	1,800,000
未払法人税等	157,937	6,696
製品保証引当金	98,618	34,585
賞与引当金	8,538	148,523
その他	734,874	587,216
流動負債合計	4,143,933	3,330,259
固定負債		
長期借入金	1,350,000	750,000
退職給付引当金	28,708	—
資産除去債務	5,951	6,013
その他	16,251	20,185
固定負債合計	1,400,911	776,198
負債合計	5,544,845	4,106,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,632,179	5,510,277
自己株式	△595	△596
株主資本合計	6,763,744	6,641,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,751	47,894
評価・換算差額等合計	21,751	47,894
純資産合計	6,785,495	6,689,735
負債純資産合計	12,330,340	10,796,193

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,585,921	5,938,022
売上原価	3,575,490	3,157,340
売上総利益	3,010,430	2,780,682
販売費及び一般管理費	2,794,250	2,702,096
営業利益	216,179	78,585
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	262	337
受取保険金	426	9,027
固定資産売却益	1,000	—
その他	2,268	1,940
営業外収益合計	3,961	11,312
営業外費用		
支払利息	8,325	10,609
その他	8,429	2,302
営業外費用合計	16,754	12,912
経常利益	203,386	76,985
特別損失		
業務委託契約解約損	—	40,293
工場移転費用	—	22,487
会員権評価損	4,000	—
その他	5,043	7,638
特別損失合計	9,043	70,419
税引前四半期純利益	194,342	6,566
法人税等	41,895	3,331
四半期純利益	152,447	3,234

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。